

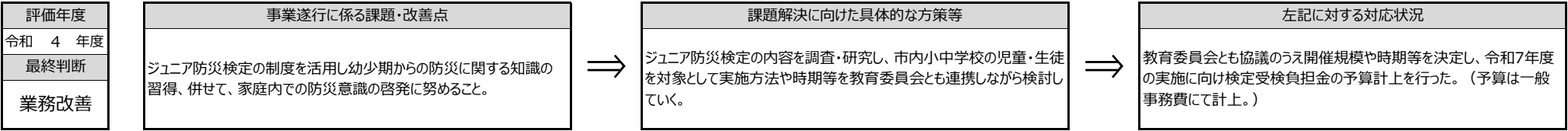
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	自主防災組織等育成事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	危機管理課			
事業番号	482		予算科目	2	款	1 項 13 目	総務費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
評価の種別	☒ 詳細評価		☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）				所属長名	宮崎	宮崎	宮崎	
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造					担当責任者	河内	宇都	宇都	
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						木村	木村	出海	
根拠法令等	伊予市自主防災組織活動支援補助金交付要綱、伊予市地域防災計画										
関係する計画等											
事業の目的【ゴール】	対象	自主防災組織									
目指すべき姿を簡潔に	意図	各自主防災会の活動を支援するとともに自主防災会連絡協議会の事業を通じて啓発に向けた事業展開を行い、自主防災組織の自主性・自立性を育むことを目的とする。									
	事業内容【アクティビティ】	市内に65組織ある自主防災会において、全ての自主防災会で地域防災に繋がる備蓄物資の充実や訓練等を実施できるよう啓発・育成を行う。									
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか											
事業の実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）										
連携事業及び関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☒ なし										
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要						【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう		☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		☐ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を			
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに		☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も		☐ ゴール 14	海の豊かさを守ろう			
	☐ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を		☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		☐ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう			
	☐ ゴール 4	質の高い教育をみんなに		☐ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう		☐ ゴール 16	平和と公正をすべての人に			
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう		☒ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを		☒ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう			
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に		☐ ゴール 12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）							事業費の内訳						
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	2,188	2,820	2,664	2,668				R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	
	補 正 予 算						需用費	消耗品費	132	179	279	381	防災士教本代金
	前年度から繰越						役務費	通信運搬費	186	118	128	250	郵送料
	予 備 費 等						役務費	手数料	98	103	270	240	防災士資格試験受験料・認証登録料
決 算	計	2,188	2,820	2,664	2,668		使用料及び賃借料		2	2	2	4	自主防災会連絡協議会会場使用料
	執 行 額	1,082	1,313	1,566			負担金・補助及び交付金	補助金	664	911	887	1,765	自主防災組織活動事業費補助金
	翌年度へ繰越												
	国庫支出金												
	県 支 出 金												
	地 方 債												
財 源 内 訳	そ の 他					臨 時 的 な も の	報償費	報償費				28	講師謝金
	一 般 財 源	1,082	1,313	1,566	2,668								
	執行率（％）	49.5%	46.6%	58.8%									
	当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合(%)	49.5%	46.6%	58.8%									
正規職員の人工数		0.23	0.23	0.23									
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		2,875	3,099	3,382			事業費の総計		1,082	1,313	1,566	2,668	

事業活動の実績【アウトプット】

活動実績の達成度を測る指標				単位	目指す 方向性	R 4	目標 実績	R 5	目標 実績	R 6	目標 実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
活 動 指 標	指 標 ①	自主防災組織活動事業費補助 交付件数	件			30		30		30		未達成 (50%未満)	活 動 成 果 や 課 題 等	防災士養成講座には学生が受講 するなど、資格取得者は年々増加 している。また、自主防災会への補 助金交付で防災備蓄物資や設備 の充実を図ることができた。	防災士養成講座には昨年に引き 続き学生が受講するなど、資格取 得者は年々増加している。また、 自主防災会への補助金交付で防 災備蓄物資や設備の充実を図る ことができた。	防災士養成講座への受講は堅調 であり、資格取得者は幅広い年代 で増加している。 自主防災会は地域により訓練実 施や備蓄物資の充実を図るといっ た活動の差が大きい。
						10		10		10						
	指 標 ②												課 題 へ の 改 善 提 案	活動があまりできていない自主防 災会への啓発や支援を積極的に 行う必要がある。	活動があまりできていない自主防 災会への啓発や支援を積極的に 行う必要がある。	補助金交付申請団体が増えるよ う補助金制度の見直し（条件緩 和など）も検討の余地がある。
	指 標 ③															
	指 標 ④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	活動事業費補助金交付団体数が増えることで、自主防災組織の活動の活性化が測定でき、防災士資格取得者の増加にも繋がる。	指標①	防災士資格取得者数	人		R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	かなり達成 (80%以上)	
								15			20			25			
			指標②					12			17			24			
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ~ 12		活動事業費補助金の周知や補助内容の説明を自主防災会連絡協議会を通じて行った。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	A	9 ~ 10			
		C		5 ~ 6						
		D	3 ~ 4							
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	評価点ランク			事業遂行に係る課題・改善点	
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ~ 12		A	自主防災会は地域により訓練実施や備蓄物資の充実を図るといった活動の差が大きい。
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	A	9 ~ 10			
		C		5 ~ 6						
		D	3 ~ 4							
	効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク		課題解決に向けた具体的な方策等			
			S		11 ~ 12	A	活動があまりできていない自主防災会への啓発や支援を積極的に行う必要がある。補助金交付申請団体が増えるよう補助金制度の見直し（条件緩和など）も検討の余地がある。			
		コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A			9 ~ 10		
			C		7 ~ 8					
	受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6					
D		3 ~ 4								
担当者	自己判定結果の確定			☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します			所属長の所見		
一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	災害対策において、自主防災会及び防災士の育成は、必要不可欠である。活動の乏しい自主防災会へは、促進に繋がるフォローが必要である。			
		A		高い						
B	普通									
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分		C	低い	A				
	D		非常に低い							
所属長										